

A. 主な動き

1. 内政

▼6日、中央選挙管理委員会による議会選挙結果発表

・投票率:63.5% (計173万2,944名が投票)

・各政党の得票率

共産党:39.32%、自由民主党:29.42%、民主党:12.72%、自由党:9.96% 等 (各政党の獲得議席数は、計101議席中、共産党42議席、自由民主党32議席、民主党15議席、自由党12議席。)

・同日、中央選挙管理委員会は、結果を憲法裁判所に送付。

▼憲法裁判所による選挙結果再集計の命令

・6日、共産党は、選挙の際に多数の違反及び誤りが発生したとし、憲法裁判所に票の再集計を請求。

・10日、憲法裁判所は、共産党によって提出されていた請求に基づき、議会選挙の票の再集計を命令。プルベレ憲法裁判所長官は、中央選挙管理委員会は7日間以内に再集計を行う必要があると発表。

▼連立形成に向けた動き

・5日、ヴォローニン前大統領及びルプ民主党党首は、キシナウ訪問中のナルィシュキン露大統領府長官と会談、民主党と共産党による連立形成の可能性等につき協議。同日、ギンブ大統領代行もナルィシュキン長官と会談。

・6日、ゴーチャ自由民主党副代表は、同日予定されていたフィラト首相とヴォローニン前大統領の会談は中止と発表。フィラト首相は、ヴォローニン前大統領の発言(フィラト首相を「密輸王」と呼ぶインタビューにおける発言等)は常識から外れており、共産党と協議を行う可能性は無くなったと発言。

・6日、ギンブ大統領代行とルプ民主党党首が会談。ギンブ大統領代行は、AELの存続は自由民主党及び自由党が民主党を説得できるかどうかにかかっていると発言。

・7日、ヴォローニン前大統領とルプ民主党党首が会談。ヴォローニン前大統領は、共産党と民主党の間に大きな見解の相違は無いと発言。ルプ民主党党首は、同協議はこれまでの会談と比較して建設的であったと発言。

・7日、フィラト首相は、今後もAEL政権下の既存のスキームを保持する必要があるとし、自由民主党に首相、民主党に大統領、自由党に議会議長のポストの配分を提案。

・8日、ギンブ大統領代行、フィラト首相、ルプ民主党党首が会談。ギンブ大統領代行は、建設的な協議が出来たと評価。一方、ルプ民主党党首は、三者間で合意を得たのは基本的な部分のみとし、民主党の連立形成の相手が共産党になるか自由民主党及び自由党になるかの可能性は半々であると発言。

・9日、自由民主党及び自由党は、共産党と民主党の連立が形成されルプ民主党党首が大統領候補となった場合でも、同候補を支持することはないと発表。

・10日、ヴォローニン前大統領とルプ民主党党首が会談、閣僚の配分等につき協議。

・10日、ギンブ大統領代行、フィラト首相、ルプ民主党党首が会談。フィラト首相は、ルプ民主党党首を議会議長に選出した後に大統領候補に擁立する案を提示し、本格的な交渉が開始された旨発言。

▼ガガウズ自治共和国首長選挙

・6日、ナルィシュキン露大統領府長官は、少数民族の権利保護という文脈において、同首長選挙は国家全体にとって大きな意味をもつと発言。

・12日、ガガウズ自治共和国首長選挙が実施。中央選挙管理委員会は、投票率は56.9% (6万825名が投票)であったと発表。

・13日、中央選挙管理委員会は、各候補者の獲得支持率を、フォルムザル市長36%、ドゥドグロ・コムラト首長32%、ヴラフ共産党議員31%であったとし、26日に上位2名による決選投票を実施すると発表。

2. 経済

▼マクロ経済

・6日、1-10月の在外モルドバ人による送金額は、昨年同期比5.6%増の11億4,000万ドル。なお、2008年の同期の送金は14億ドル。

・8日、国家統計局は、11月のインフレ率は0.6%、年初からのインフレ率を6.7%と発表。

▼ガス

・6日、モルドバガスは、2011年第1四半期の露ガス価格は1,000立方メートルあたり290~310米ドルになる見込みと発表。

・6日、モルドバガスは、2010年の赤字額(沿ドニエストル分を除く)が現在まで約7,000万米ドルに上ると発表。

▼その他

・7日、ラザル副首相兼経済相は、政府がEUとのFTA創設に関する欧州委員会の勧告の導入のためのアクション・プランを承認と発表。

3. 外政

▼5日、ナルィシュキン露大統領府長官の来訪

・ギンブ大統領代行は、ナルィシュキン露大統領府長官と会談、二国間関係、議会選挙後のモルドバ情勢、沿ドニエストル問題等につき協議。ギンブ大統領代行は、モルドバが良

好な対露関係を望んでいる旨発言。

▼8日、シコルスキ・ポーランド外相及びビルト・スウェーデン外相の来訪

・フィクト首相は、シコルスキ・ポーランド外相及びビルト・スウェーデン外相と会談。両外相は、モルドバの国内改革及び欧州統合路線が正しい選択であり、継続されるべきと発言。

・両外相と会談したヴォローニン前大統領は、AELが欧州統合をルーマニアとの統合に完全にすり変えてしまった旨批判。

▼10日、ブゼク欧州議会議長の来訪

・ギンプ大統領代行は、ブゼク欧州議会議長と会談。ブゼク欧州議会議長は、EUのモルドバに対する支援を改めて表明、モルドバの欧州路線を歓迎。

・フィクト首相と会談したブゼク欧州議会議長は、モルドバに対する9,000億ユーロの財政支援決定及び近隣政策プロジェクトを通じての1億ユーロの支援の可能性につき言及、EUが今後もモルドバの安定及び二国間関係発展のため支援を継続する旨発言。

▼その他

・9日、ポポフ外務次官はCIS外相会議に出席、青少年協力に関する戦略、文化分野における協力概念、2011年の食糧安全保障年制定、テロ・人身売買・麻薬密売対策等につき協議

4. 沿ドニエストル

▼沿ドニエストル「共和国」議会選挙

・6日、オシポフ沿ドニエストル問題副首相は、同選挙によっても沿ドニエストル問題における根本的な変化は期待できないとの見方を発表。

・10日、沿ドニエストル「共和国」中央選挙管理委員会は、独露、ウクライナ、ポーランド、エストニア、チェコからの代表者を含む約40名の選挙監視員を登録したと発表。

・12日、沿ドニエストル「共和国」議会選挙が実施。中央選挙管理委員会は、投票率は約43%であったと発表。デニセンコ同委員長は、選挙当日は不正の報告は無かったと発言。

・12日、ツァリョフ・ウクライナ選挙監視員代表（地域党議員）は、選挙は平静な雰囲気な下に行われ不正は確認されなかったと発言。

▼その他

・10日、CIS外相会議に参加したグリシチェンコ外相は、ラヴロフ露外相と会談、沿ドニエストル問題解決の文脈で議会選挙後のモルドバ情勢につき協議。両者は、「5+2」者協議の活性化の必要性につき言及、両国がモルドバの主権及び領土一体性を支持していくことで合意。

B. その他の動き

12/9（木）

・ラスムセンNATO事務総長は、ギンプ大統領代行の沿ドニエストル地域における露軍駐留にNATOが注意を払うよう求

める書簡への返信として、中立国のステータスを有するモルドバの領土保全、独立及び主権に対する支持を表明

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」（ロシア語読み）を暫定的に「キシナウ」（モルドバ語読み）と標記しています。
（了）